



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所
 コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,691	17.7	241	48.3	236	49.4	151	64.7
26年3月期	5,685	8.8	162	△19.0	158	△16.5	92	△4.6
(注) 包括利益	27年3月期		164百万円 (67.1%)		26年3月期		98百万円 (△5.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.85	19.60	15.6	10.3	3.6
26年3月期	12.21	11.93	10.8	7.7	2.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	－百万円	26年3月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,451	1,052	42.3	135.53
26年3月期	2,132	917	42.4	118.23
(参考) 自己資本	27年3月期	1,037百万円	26年3月期	904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	339	△45	△140	710
26年3月期	139	△335	36	543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.90	3.90	29	32.0	3.4
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	45	30.2	4.7
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		30.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,149	△2.8	100	103.2	98	99.3	61	140.1	7.97
通 期	6,700	0.1	250	3.7	245	3.4	152	0.1	19.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,402,400株	26年3月期	8,399,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	749,140株	26年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,650,710株	26年3月期	7,553,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,577	17.1	225	20.8	227	22.1	143	25.3
26年3月期	5,615	7.8	187	△20.5	186	△18.1	114	127.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	18.70		18.47					
26年3月期	15.11		14.78					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,384		1,036		43.3	134.81		
26年3月期	2,084		922		44.0	120.02		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,031百万円 26年3月期 918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月18日に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和政策により円安が進行し、輸出環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰といった懸念が見られます。また、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化しており、緩やかな回復に留まっております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率引き上げの影響による自動車販売台数の減少に連動した駐車場利用率の低下が見受けられておりましたが、昨年下半年以降、ガソリン価格が大幅に下落しており、自動車利用率の上昇が見込まれ、それに伴う駐車場利用率の改善が期待されます。

さらに、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開発が進むことが予想され、駐車場及び駐輪場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発事案の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図り、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、主要機能を中国の中心都市である上海に設立しました派盟交通諮詢(上海)有限公司に移管すべく、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,691,194千円(前連結会計年度比17.7%増)、営業利益は241,180千円(前連結会計年度比48.3%増)、経常利益は236,999千円(前連結会計年度比49.4%増)、当期純利益は151,874千円(前連結会計年度比64.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

②事業の経過及び成果

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、売上極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場におきましても、当初計画より早期に本格稼働に至りました。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当連結会計年度に受注した稼働車室の増加により、売上高は6,489,359千円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、新たなソリューションサービスを提供することにより、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております。当連結会計年度におきましても、受注件数及び受注高が順調に増加しました。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は141,683千円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

当期におきましては、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しました。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は60,152千円となりました。

③次期の見通し

今後の我が国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果による景気下支え、企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれております。

当社グループの属する駐車場業界におきましては、2020年東京オリンピック開催により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした開発案件の増加が見込まれ、明るい兆しが見られます。

このような状況の中、駐車場管理運営事業におきましては、国内において、当連結事業年度に引き続き、「利益重視」の経営方針のもと、更なる経営の安定に向けた事業の効率化や有人管理手法の見直しによる人件費の削減を実現することで損益分岐点を引き下げ、堅調な企業体質を確立してまいります。

また、有人管理にて培ってきた駐車場管理運営ノウハウと豊富な情報量を用いて、従来以上にマーケット状況を注視し、利用者のニーズに合わせたサービスの提供及び潜在化しているニーズの発掘等、様々な運用施策を展開することで駐車場ビジネスの差別化を図りながら、事業に注力する所存であります。

中国においては、今後の動向を見極め、採算性を重視し、経営資源の集中や選択を行いつつ、駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

コンサルティング事業におきましては、国内では、同業他社との差別化要素である駐車場コンサルティングノウハウをこれまで以上に高めるとともに、前連結事業年度よりサービスを開始した「3D動画シュミレーション」や車番認証システム「PMOパーキング・アナライザー」の提供等、新たなソリューションを今後更に展開し、収益性の向上に寄与させるとともに、新規案件の獲得へ結びつけてまいります。

中国では、駐車場オーナーの駐車場に関する意識の向上とともに、駐車場コンサルティングの必要性が定着しつつあり、大型案件を多く受注することを可能とする体制が構築されていることから、新たに設立しました上海子会社を中心に、駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、中国全土を対象とした同様の大型案件の受注を加速させていく予定であります。

その他事業におきましては、当連結事業年度に引き続き、駐輪場事業の展開及び先進的な駐車場を実現すべく、新たな駐車場ソリューションの開発に注力してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、連結売上高は6,700,000千円（前期比0.1%増）、連結営業利益は250,000千円（前期比3.7%増）、連結経常利益は245,000千円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は152,000千円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は2,451,524千円（前連結会計年度末比319,141千円の増加）となりました。主な原因は、現金及び預金の増加166,579千円、リース資産の増加87,982千円等によるものであります。

負債の残高は1,399,038千円（前連結会計年度末比184,362千円の増加）となりました。主な原因は、リース債務の増加84,193千円、預り金の増加56,467千円、未払金の増加31,058千円、借入金の減少79,648千円等によるものであります。

純資産の残高は1,052,486千円（前連結会計年度末比134,778千円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上151,874千円による増加、配当金29,837千円の支払等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、710,296千円（前連結会計年度比166,579千円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、339,153千円の増加（前連結会計年度比199,601千円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益236,999千円、減価償却費111,689千円、預り金の増加56,351千円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少41,395千円、売上債権の増加12,873千円、法人税等の支払45,953千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45,401千円の減少（前連結会計年度比290,214千円の増加）となりました。これは主として投資事業組合からの分配による収入8,352千円、固定資産の取得による支出52,101円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140,351千円の減少（前連結会計年度末比177,090千円の減少）となりました。これは主として長期借入れの返済による支出79,648千円、リース債務の返済による支出31,159千円、配当金の支払29,778千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	38.8	38.2	41.0	42.4	42.3
時価ベースの自己資本比率	55.5	57.2	145.7	73.2	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	1.6	1.6	3.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	26.3	28.5	22.7	46.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として、業績に連動した継続的な安定配当を実施することを基本方針としております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり6.0円とし、配当総額45,919千円、配当性向30.2%を実施することになりました。

なお、平成28年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当連結会計年度と同様に1株当たり6.0円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度業績の結果と概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

①市街地における駐車場の動向について

当社グループは大都市圏における大型複合施設駐車場において駐車場管理運営と駐車場コンサルティングを営んでおり、主に都市計画区域内に設置される届出駐車場（注1）をターゲットとしているため、当社グループの業績は、都市計画区域における駐車場の利用状況、動向の影響を受ける傾向にあります。

近年においては、法整備による再開発時の駐車場整備や、道交法改正による路上駐車を取り締まり強化を背景に、届出駐車場の利用を推進する環境についてはポジティブであると認識しております。

一方、二酸化炭素排出規制の強化、原油価格の高騰、経済環境のさらなる低迷などの外的要因により、企業および個人の自動車利用の減少が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（注1）「届出駐車場」とは、道路の路面外に設置される自動車のための駐車施設であって一般公共の用に供する駐車場（以上、駐車場法に規定される「路外駐車場」という。）のうち都市計画区域内に設置され、駐車のために供する部分の面積が500㎡以上のもので、駐車料金を徴収する駐車場をいいます。

②競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在しています。当社グループは、それらの事業者と競合しているほか、特に当社グループのターゲットである大型複合施設駐車場の管理運営については、ビルの総合管理会社との間においても競合状態にあります。

当社グループは、これらの競合に対応するため、当社グループ設立より駐車場コンサルティングを行ってきた経験を活かし、商業地区か住宅密集地区かといった地域性や利用形態、オフィスビルかショッピングセンターかといった施設の特性などを分析し、駐車場利用者及び駐車場オーナー（注2）のニーズに合致した運営やサービスを実施しております。具体的には、お手玉オペレーション（注3）をはじめとする駐車場の効率的な運営とともに、パーレーサービス（注4）に代表される高いホスピタリティを重視したサービスを展開しております。

当社グループでは競合他社との差別化を図るべく、上記のような取組みを行っておりますが、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競合激化に伴う稼働率の低下により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

- (注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。
- (注3) お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し、稼働率の向上を図るオペレーションです。
- (注4) バレーサービスとは、車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービスです。

③ 駐車場オーナーに対する収入保証について

駐車場管理運営事業における駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料と駐車場売上に連動した変動賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。したがって、一般利用者の利用が計画どおり進まなかった場合や、一般利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。また、競争激化に伴いオーナーに支払う固定賃料が引き上げられた場合にも損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、施設周辺の需給状況や賃料水準のマーケティングを徹底し、個別に採算性を見通しを慎重に判断した上で契約を締結しております。また、駐車場オーナーとの契約においては、契約期間内の解約可能条項の設定や、固定賃料を契約開始後の一定期間は低く設定するなどの契約条項の随時見直しや、賃料の軽減を図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、損失の発生を回避できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 駐車場オーナーとの賃貸借契約解除の可能性について

当社グループは駐車場を運営受託する際、駐車場オーナーとの間で駐車場賃貸借契約を締結しており、その契約期間は1年から最長15年となっております。しかし、契約期間内においても、事前に書面にて通知することにより、契約を解除することが可能となっております。また、施設環境等の変化により、当社グループと駐車場オーナーが協議の上で、契約を解除する場合があります。

当社グループは、コンサルティング能力を生かした駐車場運営と地域の特性に応じた積極的営業活動を行い、安定収益を確保することで駐車場オーナーのニーズに応えるとともに適切な月例収支報告をすることでオーナーとの信頼関係を維持することに努めております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、契約の解除が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 駐車場における事故等の発生について

当社グループは、一部の駐車場においてバレーサービスを導入しているため、遵守すべき安全管理の強化及び車両保管義務の履行に留意しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。さらに、駐車場機器の不具合等に備え、全ての駐車場現場において年間保守契約を締結しております。しかしながら、当社グループに起因する事故その他の事由により何らかの苦情が発生し、それらに対し当社グループが適切に対応できなかった場合には、損害賠償請求や契約の解除も含め社会的信用を失うことにもつながりかねず、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ IHI運搬機械株式会社との関係について

当社グループは、同社から機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託しているとともに、品川インターシティパーキング、梅田DTタワー駐車場、UDXパーキング、サウスポット伊伝パーキング、ピ！パーク東陽6丁目駐車場、品川インターシティフロント駐車場、大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校機械式駐車場、フヤ町パーキング、ドゥーエなんば南駐車場、カンテラ扇町スクエア駐車場において、同社と駐車場オーナーとの契約に基づいて同社と賃貸借契約を締結しております。平成27年3月期における駐車場施設利用料に占める同社に対する割合は、約31%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であると判断しているため、同社とは今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦駐車場管理運営に関わる法的規制について

当社グループが営む駐車場の管理運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」、「駐車場附置義務条例」をはじめ、大規模小売店舗の設置者に対し、その施設の配置及び運営方法について合理的な配慮を求めた「大規模小売店舗立地法」、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、さらには、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律」等があります。

現状、これらの法的規制の方向性は当社グループの事業に好影響を与えると考えております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、料金水準の低下、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報について

当社グループは、駐車場利用者と定期契約を締結する際に免許証、車検証、自動車保険証の写し、利用申込書等を入手しており、相当数の駐車場利用者の個人情報を保有しております。この管理につきましては、経営管理本部総務人事部を担当部署とし、その保護に細心の注意を払っております。具体的には、個人情報を一元管理した上、社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティルームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。また、個人情報保護法に関する研修会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨創業者への依存について

当社グループ創業者の大嶋翼は、我が国における駐車場業界で50年に及ぶ事業経験を有しており、当社グループの運営・コンサルティングのノウハウ、新規案件獲得、中国での事業推進の重要な源泉であるとともに、当社グループの重要事項に関する意思決定、運営方針の策定等、重要な役割を果たしております。当社グループでは、社内権限の移譲を実施し、並行して大嶋の人脈に依存しない新規案件獲得やコンサルティング業務の遂行、および駐車場管理運営の改善指導に注力するなど、不測の事態に備える体制づくりを実行しております。

しかしながら、内外ともに大嶋への依存は完全には払拭されておらず、何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩小規模組織であること

当社グループは、平成27年3月31日現在、取締役5名、監査役3名（うち、非常勤監査役2名）、従業員140名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社グループの役員や重要な業務を遂行する従業員が社外に流出した場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

当社グループは今後とも外部からの採用と人材の育成に努め、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る方針ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また、今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、そのような状況が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪オペレーター（注5）の確保・育成について

当社グループの駐車場管理運営事業においては、その事業の性質上、オペレーターの確保・育成が重要であり、当社グループではWEB媒体、求人誌媒体などにより人材を募集しております。また、当社グループでは、臨時従業員からの社員登用制度を導入している他、福利厚生面の充実、教育・研修を実施し、オペレーターの満足度を高めることにより、定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、十分なオペレーターの確保・育成を行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注5)オペレーターとは、駐車場内で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行う駐車場スタッフをいいます。

⑫災害リスクについて

当社グループは、大規模商業施設が集積する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理運営する駐車場物件の大半は、関東地区及び関西地区に集中しております。今後も両地区における営業活動を積極的に推進する方針であります。このため、これらの地区において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬資金調達能力について

当社グループは、施設保有者より駐車場を借り受け営業し、あるいは管理業務ないし運営業務を受託する業態を中心としており、基本的には設備投資は自己資金で実施可能な範囲の低リスク型のビジネスモデルであります。

自己資本比率は安定的なレベルにあることから、融資もしくは増資による資金調達には十分な余力があるものと考えております。

しかしながら、現在当社グループが想定していない急激な経済環境の変化や、資産の毀損・滅失・減損があった場合には、当社グループの資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑭中国事業のリスクについて

当社グループは、経済が拡大し、モータリゼーションが急速に進みつつある中国での駐車場事業に参入しており、今後も積極的に事業を推進する方針であります。このため、順調に中国での管理運営駐車場が増加した際に、中国社会での急激な経済の鈍化や政策・法律の施行等の不測の事態があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

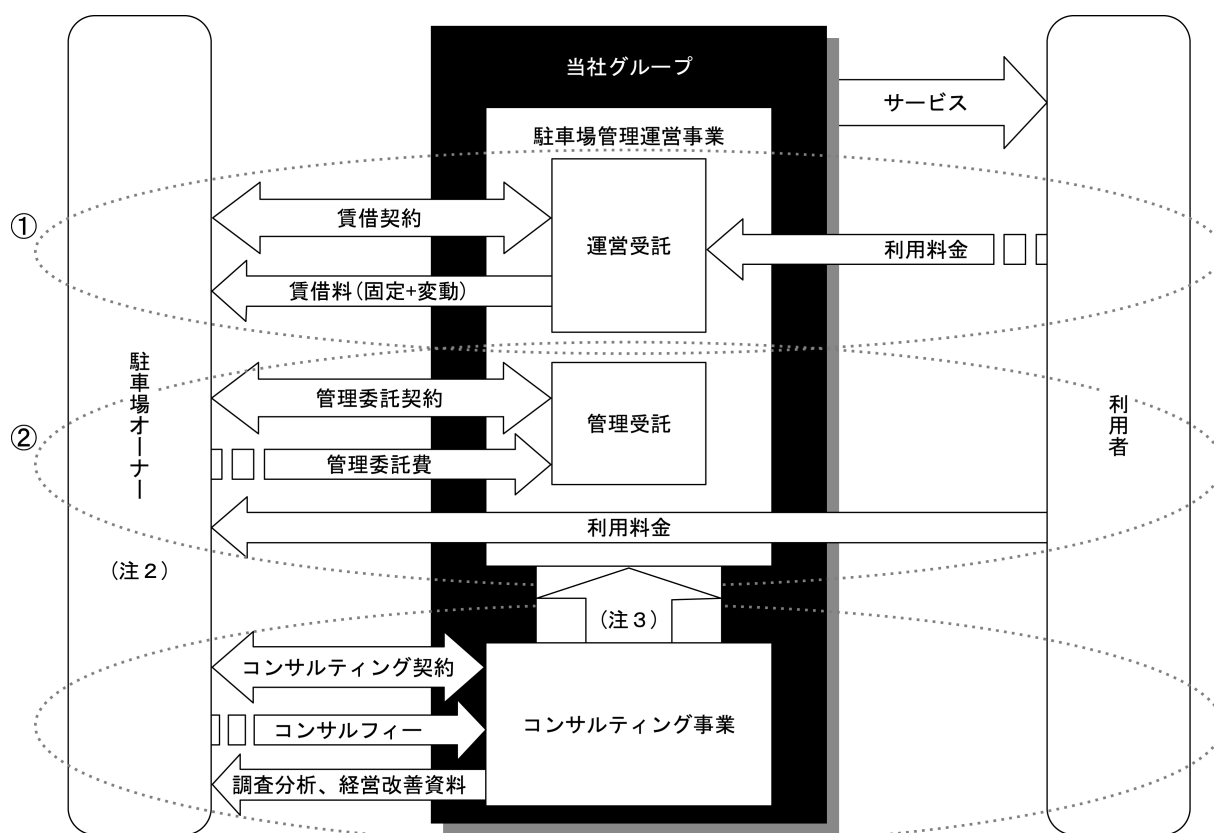
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成されており、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の運営サービスを提供する駐車場管理運営事業、民間駐車場や市街地再開発駐車場（注1）の運営に関する総合提案を実施するコンサルティング事業を、当社は日本国内において、連結子会社4社は中国において当該事業を展開しております。

駐車場管理運営事業は、主に駐車場オーナー（注2）より駐車場を借り上げ、駐車場の運営自体を代行する運営受託と、駐車場オーナーから駐車場施設を賃借せずに、当該駐車場の管理を代行する管理受託によりサービスを提供しております。また、コンサルティング事業は、民間駐車場や市街地再開発駐車場の運営効率の向上を目指した運営計画案や現状調査分析、改善計画案を提供しております。

当社グループでは、駐車場の運営に関するコンサルティング実績が評価され、当該駐車場の管理運営業務を受託するケースがあります。

なお、当社グループの事業概要図は以下のとおりであります。



(注1) 当社グループの関わる市街地再開発駐車場とは、秋葉原UDXパーキングなどの都市再開発法に基づく再開発において整備される駐車場をいいます。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社グループが直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) コンサルティング業務の受託に引き続き、管理運営業務を受託するケースがあります。

(注4) 中国での事業展開においては、現地に設立した子会社が国内と同様のスキームで事業を行います。

(1) 駐車場管理運営事業

当社グループの駐車場管理運営事業では、主に大都市圏における大型複合施設駐車場においてサービスの提供を行います。当該施設のオーナーやテナント、駐車場利用者に対し、有人管理による人的サービスを提供することで施設駐車場の管理運営を行っております。

駐車場管理運営事業における特長は、お手玉オペレーションによりオペレーターが、車室入出庫の誘導や、車両移動の代行（バレーサービス）を行うことで、駐車場施設の効率的な管理と運用を実現している点にあります。

当社グループが提供しているサービスは、全ての駐車場施設に共通して求められるものと、地域性や利用形態、施設の特性など、駐車場を取り巻く環境に付随して個別に求められるものがあります。当社グループでは、当該駐車場における状況を的確に判断し、駐車場ごとに提供するサービス内容を決定しております。また当社グループでは、管理運営駐車場に関し、毎月の収支状況とその分析のほか、新規提案を含めてレポートを作成し、月次ベースで駐車場オーナーへの報告を実施しております。

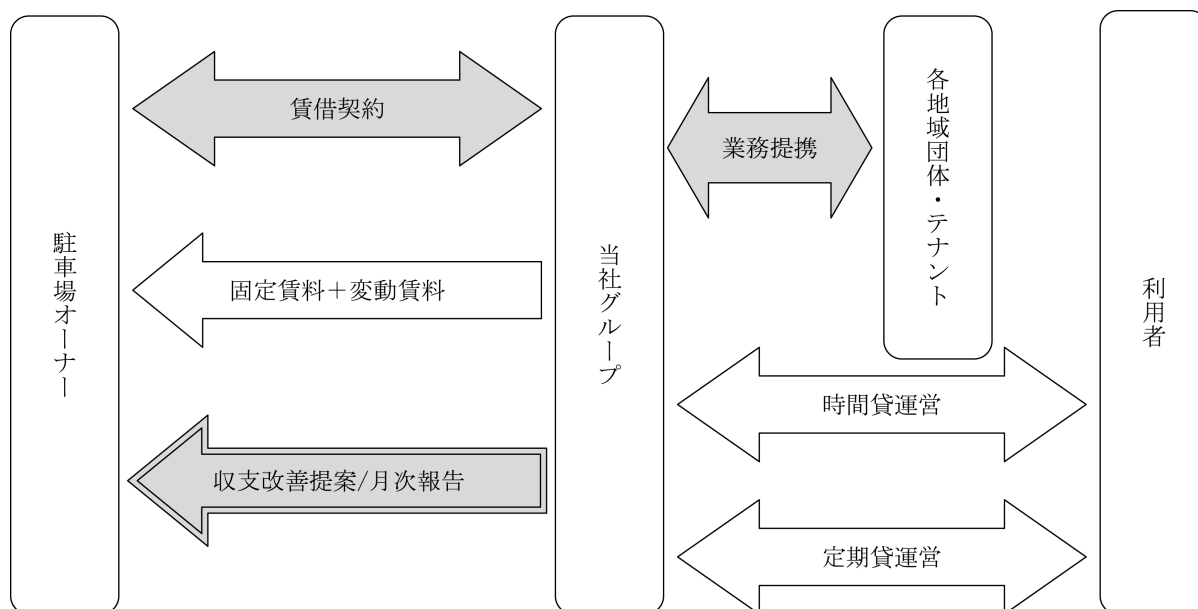
当社グループは、駐車場管理運営事業を通じ、駐車場を取り巻く関係者との信頼関係を築くことで、既存駐車場の長期運営と、新規運営駐車場の獲得を図っております。

①運営受託

運営受託は、駐車場オーナーから施設駐車場全体を借り上げ、駐車場運営を一括して行う当社グループの主要業務であります。運営受託では、当社グループの運営ノウハウを駆使して駐車場収益の最大化を図ることに主眼を置いております。

運営受託においては、駐車場利用者からの利用料を売上に計上し、主にオーナーへ支払う賃借料、オペレーター等の人件費が売上原価に計上されます。また、長期的な契約継続を目的に、固定賃料のほか、予め設定した売上基準値超過部分の一定割合を変動賃料として駐車場オーナーに支払うことで、適正な利益配分を行っております。一方、個々の駐車場に即した時間貸、定期貸の積極的営業活動を行うほか、テナント及び地域団体との提携を推進し、収益向上を図っております。

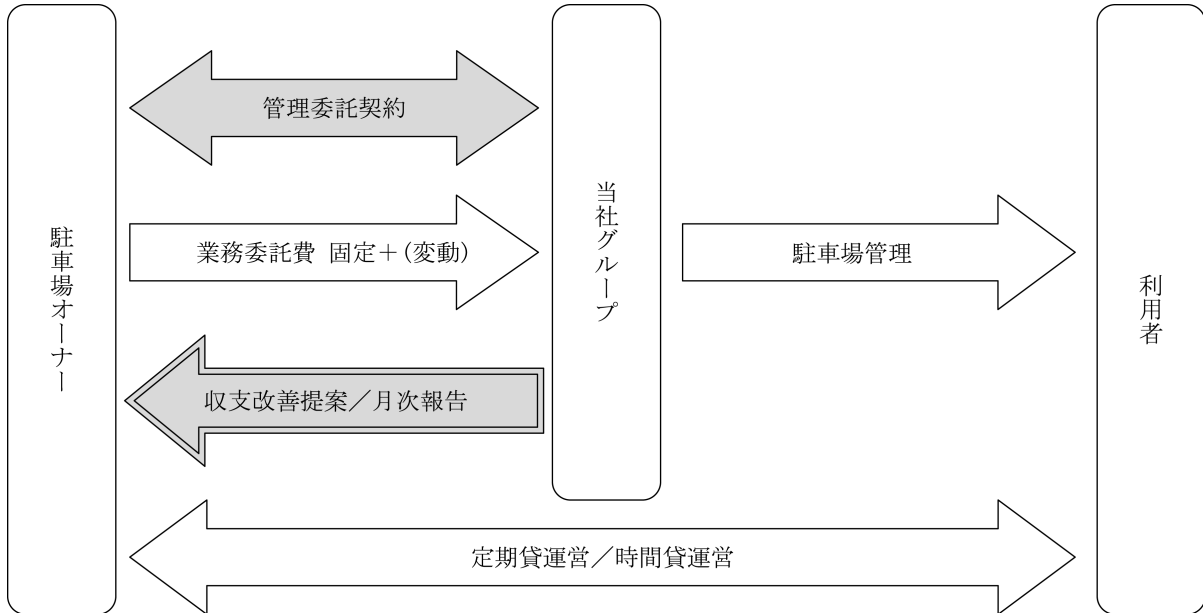
なお、運営受託の事業構造は以下のとおりであります。



②管理受託

管理受託は、当社グループが駐車場オーナーから駐車場の管理業務を代行することでサービスを提供する受託形態であります。この形態では、固定の業務委託料を売上に計上し、主にオペレーター等の人件費が売上原価として計上されます。また、契約形態によっては、固定の業務受託料の他に、売上連動型のインセンティブを設定するなどし、管理業務にとどまらない営業支援等のサービスを提供し、当社グループの駐車場運営のノウハウを収益向上に活かしております。

なお、管理受託の事業構造は以下のとおりであります。



(2) コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、駐車場管理運営事業の基盤を支えるものであり、既に運営されている駐車場や、駐車場設置の計画段階など、カテゴリーや規模を問わず様々なタイミングにおける収益・運用改善コンサルティングを提供しております。特に再開発プロジェクトにおける駐車場コンサルティングでは、再開発プロジェクト全体を見渡した上で、運営開始時の効率的なオペレーション及び継続性の高い駐車場等経営手法等の提案を行っております。また、開発段階からコンサルティングを行うことで、当駐車場の管理運営自体を獲得するという、当社グループならではのスキームを実現しております。

なお、当社グループコンサルティング事業で提供される主なメニューは、以下のとおりであります。

メニュー タイミング	理想・方針	ソフト面	ハード面
計画段階	駐車場基本計画 利害関係の調整(注1)	現状分析 収支予測調査	サーキュレーション(注2)設定
設計段階	駐車場形態の設定確認 運営会社選定基準仕様策定 駐車場マネジメント計画	運用ソフトの検討 料金体系の検討 入出庫シミュレーション	機械駐車装置の導入検討 最新技術・機器導入検討 サーキュレーション検討 サイン計画(広域・内部) ライティング計画
完成後	駐車場マネジメント見直し 運営水準調査(現況評価)	利用状況分析 利用ソフトの見直し スタッフ教育	サイン計画見直し サーキュレーション見直し

(注1)利害関係の調整とは、関係当事者間の利害が錯綜する再開発プロジェクトにおいて、第三者的中立機関である当社グループが、駐車場の最適運用プランを提供することで、相互の利害調整を行うコンサルティングをいいます。

(注2)サーキュレーションとは、自動車動線および歩行者動線のことをいい、車輛および歩行者の流れを調整することにより、駐車場運営の効率化を図っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①利益確保のための戦略・戦術の追求

企業理念を実現させるには、利益を得るとのことへの戦略や戦術が稚拙であってはならないと当社グループでは考えます。

実現できなければ崇高なロマンや哲学も思想も、絵に描いた餅になってしまうとの発想を軸に、企業理念実現のために、安定して利益を確保していくための戦略・戦術を徹底して追求いたします。

②駐車場はサービス業であること

当社グループは、駐車場管理運営事業を不動産業ではなく、「サービス業」として捉えております。すなわち、駐車場の管理運営を単なる車室の賃貸業から、利用者に対するホスピタリティーを重視したサービス業へと転換することで事業を拡大してまいりました。この発想を維持、向上させることで他社との差別化を図り、サービスノウハウを武器にした駐車場運営を目指します。

③駐車場現場からの声を吸い上げること

当社グループでもっとも重視していることは、「現場中心主義」を貫き、サービスの現場に向向いて、今何が起きているのかを把握することです。現場中心主義を徹底することにより、お客様の声を聞き、駐車場スタッフとコミュニケーションを深め、常に最新の情報を収集することで急速に変化し続ける環境に先回りして対応することを目指します。

当社グループでは、常に情報にアンテナを張りめぐらせ、お客様の望むサービスのあり方を探求し、同時に駐車場現場の士気を高めるために行動しております。

④当たり前を突き崩せる会社であること

当社グループでは、周囲に迎合しない、オリジナルな視点を大切に会社創りを大切にしております。昨今の経済環境の激変を例にとるまでもなく、既成の価値観が時代と共に簡単に覆されることはよくあります。駐車料金の相場から駐車場の運営スタイルまで、これから当社グループが取り組むべきパーキングメソッドの改革は、まだ多くの未開の分野が残されており、大きな発展が可能な事業領域であります。既成概念にとらわれることなく、駐車場施設を利用されるお客様、そして、地域の皆様に喜んでいただけるオンリーワンのサービスを展開し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業規模の拡大および株主価値の向上を重要な経営課題と位置付けた上で、成長性、収益性、健全性のバランスを重視し、事業の拡大及び利益成長の両立を図ってまいります。

具体的な指標として、売上高増加率及び経常利益成長率並びに株主資本当期純利益率（ROE）を高水準で維持することを目標とし、効率経営を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業規模の拡大及び収益の向上並びに企業価値の最大化を図るため、中期的な経営戦略として、以下の3つの点に経営資源を集中してまいります。

① 駐車場技術集団として独自性と主体性の実現

将来的に人口や車利用率の減少が想定され、駐車場業界においても再編淘汰の時代に突入しているなか、当社グループは、持続的な成長や他社との差別化を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

当社グループでは、40年以上にわたり現場密着により培われた駐車場ノウハウを背景に、顧客ニーズや駐車場マーケット・新技術への対応、新事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、駐車場技術集団として、独自性、主体性を実現させ、駐車場事業におけるオンリーワン企業を目指し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

② 海外におけるコンサルティング主体のビジネスモデルの積極的展開

中国における人脈を含めた営業基盤が確立し、自動車問題による交通渋滞から、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まっております。当該背景から、当社グループの強みである駐車場コンサルティングの積極的な営業展開を実施し、中国全土でのコンサルティング展開を目指します。

③ 人材育成の強化

当社グループは、駐車場の管理をサービス業として捉え、有人才オペレーションによるホスピタリティを重視したサービスを展開しており、常に駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるための管理サービスを実践しております。

この結果、駐車場オーナーや利用者から評価を頂き、駐車場の解約数が僅少となっている要因となっております。

当社グループにおける事業規模が拡大するなか、サービスの品質の維持、向上を目的として、駐車場管理人員及び営業人員の拡充を行うとともに、社内体制の強化を図り、今後も解約が発生しない体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、大都市圏における商業施設内駐車場の有効活用を提案することにより成長してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境として、駐車場業界の成熟化、再編淘汰の時代に突入し、駐車場運営会社として厳格に選別されるという環境の変化が起きております。

このような環境下において、当社グループはこれらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、時代に合ったソリューションを提供していくために、特に以下の課題について重点的に推進していく所存であります。

①研究開発力の強化

当社グループは、持続的な成長を実現するために研究開発活動が必要不可欠であると考えております。顧客ニーズや駐車場マーケット・新技術への対応、新事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長、他社との差別化の実現に努めてまいります。

②事業管理の徹底実行

過去数年に亘り、既存駐車場の収益性改善に向け、既存の駐車場現場の時間帯ごとのポストコントロールをはじめとするコストマネジメントに積極的に取り組んだ結果、多くの既存駐車場で採算性が改善しております。

将来へ向けた事業管理上の当社の課題としましては、今後の継続的な事業成長を実現するため、駐輪場事業や付置義務駐車場の空き車室を埋めるポケット事業等の駐車場付帯事業にも一層注力し、また、多数の新規事業・新規ソリューションの創出に注力していくことに当たって、それぞれの事業性判断やリスク管理を迅速かつ適切に行い、一層の利益体質強化に努めてまいります。

③新規取引先の獲得と既存取引先の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する取引依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存取引先との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規取引先の獲得に努めてまいります。

④品質の維持向上に向けた優秀な人財の確保と育成

当社グループの事業規模が拡大する中、当社グループの特色である有人管理による駐車場管理運営を展開し続けていくためには、優秀な人財の確保が必須であります。

しかしながら、高いスキルを持った人財の採用は他社とも競合していることから、安定的な人財確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、外部研修や福利厚生の実施に加え、中途採用や新卒採用を更に積極的に行い、優秀な人財の確保と育成に努め、これまで以上の有人管理サービスを提供してまいります。

⑤経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化充実を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	710,296
売掛金	147,725	160,765
仕掛品	10,435	13,896
貯蔵品	10,808	10,734
前払費用	193,152	205,851
繰延税金資産	9,058	12,883
その他	11,382	68,357
貸倒引当金	—	△1,529
流動資産合計	926,279	1,181,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 304,202	※ 305,142
減価償却累計額	△53,206	△68,229
建物及び構築物(純額)	250,995	236,913
機械装置及び運搬具	380,878	391,480
減価償却累計額	△187,042	△229,838
機械装置及び運搬具(純額)	193,836	161,641
工具、器具及び備品	135,085	136,879
減価償却累計額	△107,926	△115,530
工具、器具及び備品(純額)	27,159	21,348
土地	※ 146,660	※ 146,660
リース資産	202,423	290,782
減価償却累計額	△181,129	△181,505
リース資産(純額)	21,293	109,276
有形固定資産合計	639,945	675,841
無形固定資産	28,301	51,900
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	132,461
繰延税金資産	18,876	18,807
敷金及び保証金	303,123	306,413
保険積立金	72,982	72,982
その他	10,691	11,863
投資その他の資産合計	537,856	542,526
固定資産合計	1,206,103	1,270,268
資産合計	2,132,382	2,451,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ 79,648	※ 205,640
リース債務	22,434	14,943
未払金	167,622	198,681
未払法人税等	22,646	66,681
前受金	190,698	154,090
預り金	323,064	379,532
その他	46,777	118,874
流動負債合計	852,891	1,138,442
固定負債		
長期借入金	※ 309,935	104,295
リース債務	3,069	94,753
退職給付に係る負債	37,220	45,740
資産除去債務	11,400	11,469
その他	158	4,336
固定負債合計	361,783	260,595
負債合計	1,214,675	1,399,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,167
資本剰余金	160,436	160,587
利益剰余金	617,175	739,212
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	892,588	1,014,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	22,323
その他の包括利益累計額合計	11,932	22,323
新株予約権	4,357	4,289
少数株主持分	8,828	10,945
純資産合計	917,707	1,052,486
負債純資産合計	2,132,382	2,451,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,685,741	6,691,194
売上原価	4,740,969	5,564,948
売上総利益	944,771	1,126,246
販売費及び一般管理費	※ 782,178	※ 885,065
営業利益	162,592	241,180
営業外収益		
受取利息	146	179
投資事業組合運用益	5,895	9,728
その他	1,421	1,644
営業外収益合計	7,463	11,552
営業外費用		
支払利息	6,140	7,492
為替差損	3,262	5,585
車両事故損失	—	1,950
その他	2,030	706
営業外費用合計	11,433	15,733
経常利益	158,621	236,999
特別損失		
固定資産除却損	106	—
特別損失合計	106	—
税金等調整前当期純利益	158,515	236,999
法人税、住民税及び事業税	63,030	87,590
法人税等調整額	8,853	△3,570
法人税等合計	71,883	84,020
少数株主損益調整前当期純利益	86,632	152,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,563	1,105
当期純利益	92,196	151,874

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,632	152,979
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,735	11,403
その他の包括利益合計	※ 11,735	※ 11,403
包括利益	98,368	164,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,071	162,265
少数株主に係る包括利益	△2,703	2,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,766	148,186	553,995	△66,040	804,908
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,250	12,250			24,500
剰余金の配当			△29,015		△29,015
当期純利益			92,196		92,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,250	12,250	63,180	—	87,680
当期末残高	181,016	160,436	617,175	△66,040	892,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,056	3,056	9,894	11,532	829,391
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					24,500
剰余金の配当					△29,015
当期純利益					92,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,875	8,875	△5,537	△2,703	634
当期変動額合計	8,875	8,875	△5,537	△2,703	88,315
当期末残高	11,932	11,932	4,357	8,828	917,707

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,016	160,436	617,175	△66,040	892,588
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	151	151			302
剰余金の配当			△29,837		△29,837
当期純利益			151,874		151,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151	151	122,036	—	122,339
当期末残高	181,167	160,587	739,212	△66,040	1,014,928

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,932	11,932	4,357	8,828	917,707
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					302
剰余金の配当					△29,837
当期純利益					151,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,390	10,390	△68	2,117	12,439
当期変動額合計	10,390	10,390	△68	2,117	134,778
当期末残高	22,323	22,323	4,289	10,945	1,052,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,515	236,999
減価償却費	105,642	111,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,585	8,519
受取利息及び受取配当金	△146	△179
支払利息	6,140	7,492
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,895	△9,728
固定資産除却損	106	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,696	△12,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,832	△2,162
前受金の増減額(△は減少)	24,652	△41,395
前払費用の増減額(△は増加)	△43,894	△12,676
未払金の増減額(△は減少)	△1,594	26,820
預り金の増減額(△は減少)	41,318	56,351
その他	△11,487	21,986
小計	250,079	392,372
利息及び配当金の受取額	146	179
利息の支払額	△6,471	△7,444
法人税等の支払額	△104,202	△45,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,551	339,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,414	△18,583
投資有価証券の取得による支出	△129,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,483	1,088
投資事業組合からの分配による収入	1,221	8,352
無形固定資産の取得による支出	△11,603	△33,517
敷金及び保証金の差入による支出	△99,680	△4,259
敷金及び保証金の回収による収入	2,038	1,396
その他	△10,660	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,615	△45,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	149,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,725	△79,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,963	234
配当金の支払額	△28,993	△29,778
リース債務の返済による支出	△36,506	△31,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,738	△140,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,036	13,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,288	166,579
現金及び現金同等物の期首残高	690,005	543,717
現金及び現金同等物の期末残高	※ 543,717	※ 710,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	240,170千円	229,043千円
土地	146,660千円	146,660千円
合計	386,831千円	375,704千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	29,920千円	171,180千円
長期借入金	171,180千円	－千円
合計	201,100千円	171,180千円

(連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	108,080千円	108,224千円
給与手当	299,188千円	363,850千円
退職給付費用	7,058千円	9,474千円
業務委託費	77,544千円	84,315千円
貸倒引当金繰入額	－千円	1,529千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,735	11,403
その他の包括利益合計	11,735	11,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,189,100	210,700	—	8,399,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 210,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	749,140	—	—	749,140

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	375,300 (5,200)	— (8,300)	219,000 (—)	156,300 (13,500)	4,357 (—)
合計			375,300 (5,200)	— (8,300)	219,000 (—)	156,300 (13,500)	4,357 (—)

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の減少のうち210,700株は権利行使によるものであり、8,300株は自己新株予約権としての取得によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,399,800	2,600	—	8,402,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 2,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	749,140	—	—	749,140

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	156,300 (13,500)	— (—)	2,600 (—)	153,700 (13,500)	4,289 (—)
合計			156,300 (13,500)	— (—)	2,600 (—)	153,700 (13,500)	4,289 (—)

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(外書)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

権利行使による減少 2,600株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,837	3.90	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,919	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定	543,717千円		710,296千円
現金及び現金同等物	543,717千円		710,296千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは駐車場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	118.23円	135.53円
1株当たり当期純利益金額	12.21円	19.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.93円	19.60円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,196	151,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,196	151,874
普通株式の期中平均株式数(株)	7,553,195	7,650,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	171,846	97,686
(うち新株予約権)(株)	(171,846)	(97,686)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	917,707	1,052,486
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,186	15,234
(うち新株予約権)(千円)	(4,357)	(4,289)
(うち少数株主持分)(千円)	(8,828)	(10,945)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	904,521	1,037,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,650,660	7,653,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役 平石 政人(現 執行役員事業統括本部長)

② 新任監査役候補者

(非常勤) 監査役 野口 健夫

(注) 野口 健夫は、社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役 吉本 國隆

④ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 江川 正純